

第 I 部

總 論

はじめに

この第Ⅰ部の総論では、日本の東南アジア経済研究においてアジア経済研究所（以下、単に研究所とも表記）が、これまでどのような調査研究に取り組み、どのような成果を発表してきたか、またどのような研究課題が残されているかを明らかにすることを目的としている。これはある意味では、研究所が戦後日本の東南アジア経済研究のなかで、どのような役割を果たしてきたかを整理する作業であるともいえる。

そのためにまず、第1章で戦前・戦中の日本の東南アジア経済に関する研究の軌跡を瞥見し、戦後は研究所が設立されるまでの東南アジア研究の情況の推移を整理することから始める。続いて第2章では研究所の東南アジア経済研究の成果を国別、時期別、主題別に分類し、そこにみられるいくつかの特徴と問題点を指摘しておいた。さらに第3章以下では農業や農村の実態、土地制度や農村経済社会の歴史、土地改革の理論と政策、工業化政策と外国資本の問題、企業集団などについての主要な成果を取りあげている。

言うまでもないことであるが、読者によっては当然、編者とは異なる論文を取りあげることも可能である。たとえば、マクロ経済分析や華人経済の問題をもっと積極的に載せるべきだという意見が出るかもしれない。また、農業・農村関係の論文にスペースをあてすぎるという読者もいよう。しかし、リーディングスを構成する抄録論文の選択は結局、スペースが限られている以上、編者がこれまで取り組んできた研究課題と「地域研究」という方法論をどう考えるか、といった研究上の姿勢に依拠せざるをえない。この点については第6章での編者の「地域研究」試論を参考にされたい。この章で編者は、研究テーマの専門化、タコ壺化と研究者の組織における歯車化が進む現代社会にあっては学際的、歴史的、総体的な接近方法が地域研究においては

いっそう必要ではないか、という意見を提示しておいた。こうした意見は最近の「地域研究」方法論においては決して目新しいものではない。

既存の社会諸科学にかわる思想的枠組みや方法論，分析装置の確立が急がれている現在，「地域研究」方法論がいろいろな角度からその限界と有効性についてもっと論じられてもよいのではなかろうか。

最後に編集上の問題についていくつか述べておきたい。第I部の末に掲げた「引用文献」リストは本シリーズの他巻と異なり，スペースの関係上，総論で触れられなかったものも含まれるが，これら以外にも編者の勉強不足により，思わぬ傑作を見落としていることもあろう。決して完全には網羅していないことを前もってお断りしておくとともに，評価された論文でありながら見落としたものについては他意のないことをご理解願いたい。人名についてはすべて敬称を略した。初出のときは姓名を付したが再出以降は混乱をまねく懸念がある場合を除いて，姓のみを記した。注はできるだけ避けた。論文名の表記は略記した場合もあるので，正式には「引用文献」リストを参考にさせていただきたい。